

社会・環境部会セッション

「風評」と「風評被害」を再考する ―トリチウム処理水の海洋放出をめぐって―

Rethinking "FUHYO(rumor)" and "FUHYO-Higai":

Case of Treated Water Ocean Discharge at the Fukushima Dai-ichi Site

(3) 「風評」についてのリスクコミュニケーションの視点からの見解

(3) Views on "FUHYO (rumor)" from the Viewpoint of Risk Communication

*竹田宜人¹¹北海道大学

1. 目的

本発表では、この問題のキーワードの一つである「風評」をリスクコミュニケーションの視点から論ずる。「風評被害」に関しては、既に数多くの事例を対象に様々な視点から解釈が試みられている。その系譜をリスクコミュニケーションの概念から改めて俯瞰し、新たに多様性への配慮を加えた議論を展開する。

2. 「風評被害」とリスクコミュニケーション

2-1. 「風評被害」研究の背景

関谷(2011)は、「風評被害」とは「安全が関わる社会問題（事件・事故・環境汚染・災害・不況）が報道され、本来『安全』とされる食品・商品・土地・企業を人々が危険視し、消費や観光をやめることによって引き起こされる経済的被害」と定義し、1954年の第五福龍丸被曝事件における「原爆マグロ」の問題を間接被害として政府が認定したことをその始まりとしている。「風評被害」は原子力船むつの事故(1974)、敦賀原子力発電所事故(1981)、JCO 臨界事故(2000)、などの原子力関係ばかりではなく、環境汚染、感染症や自然災害でも（例えば、新潟県中越地震(2004)、所沢ダイオキシン汚染(1999)、東日本大震災(2011)、箱根山噴火(2015)）発生したと言われている。2001年のBSE（狂牛病）問題において畜産関連産業における経済的な影響が国際的に問題となったことがきっかけで議論が活発になっていった。

(1) 誤った情報(風評)や噂に着目した指摘

「事実でないこと、あるいは些細なことが大げさに取り上げられ、ある人物やある業界、ある地域が被害を受けることであり、多くの場合、事件や事故を新聞、テレビ、マスコミが大きく取り上げ、それが人々の間で風評となって、主に経済的な被害が発生すること(廣井(2001))」や「うわさに惑わされた人たちが混乱したり、短絡的な行動に走ったりして、いわゆる「風評被害」を引き起こすことが少なくな(木下(2002))」のように、情報に着目した視点である。科学的な知識の欠如のため、様々なメディアが流布する情報(所謂「風評」)によって人々が不適切な行動を起こす、といった解釈に繋がり、昨今のSNS等へ書き込まれる偏った情報への懸念の背景にもなっている。

(2) リスクの視点からの理解

「個人的なリスク回避行動の集積(吉川(2001))」、「負の烙印(スティグマ)は非常に価値のある“警戒システム(a warning system)” (Powell(2001))」など、リスクの持つ不確実性に着目した、能動的な市民の選択の結果との解釈である。リスク管理における選択にはコミュニケーションが不可欠であるとの理解から、地域のリスク対策としての住民説明会やステークホルダー間の対話の根拠になっている。

2.2 リスクコミュニケーションの果たす役割

このように、「風評被害」には消費者が「様々なメディアの情報に惑わされた行動」と「自主的にリスクを避けた行動」の二つの解釈が存在する。ステークホルダーの多様性を踏まえると、よりよい選択のためには一方的な科学的な知見の提供ではなく双方向の対話が重要と言える。なお、「風評被害」対策には、市場における流通上の課題や外交的な問題も指摘されているが、本論では消費者、市民を中心に論じていく。

*Takeda Yoshihito¹¹Hokkaido Univ.